OECD How's Life?指標の問題点

	化極安	RR RM (*
所得と資産	指標案 家計実質純調整可処分所得(一人当たり)	問題点 所得の分布は正規分布でないため、平均値で捉える意味は薄い。
		個人事業主を含む。資産の分布は正規分布でないため、平均値で捉える意味は薄
	家計最終消費	い。 消費額が多いほど、良いとは言えない。
	物質的幸福の主観的評価(やりくりが困難であると回答する世帯	
仕事と収入	の割合)	4. 米克, 1. 经利益, 2. 平. 46
正事と私八	雇用率	失業率と情報が重複。 指標として望ましいが、自営業主を除外する必要性はなく、長期の定義として1年
	長期失業率	が相応しいかは議論が必要。
	望まない非正規雇用率	
	平均年間収入(雇用者一人当たり)	収入の分布は正規分布でない
	臨時雇用契約で働く雇用者	
公司范 格	労災件数	
住居環境	一人当たり部屋数	部屋の広さと都市化の影響を勘案していない(地方は相対的に部屋数、面積が広い)。正規分布でないとすると、格差を問題としていない
	住居費の負担感	
	住居満足度	
	基本的な施設の有無(世帯専有の水洗トイレ、風呂の有無)	水洗トイレ、浴室の有無は日本の幸福度と相関がない。シェアハウスなど、共同施 設を使う住居が増えると比率が下がる
健康状況	平均余命	
	乳幼児死亡率	日本は乳児死亡率は国際的に低いが、幼児死亡率は高い。その点が取れ得られない。
	健康自己評価	「とても良い」「良い」の比率としているが、「普通」の回答が日本、韓国では多く、指標の取り方として問題。年齢階級では高齢者が評価が低く、高齢化の影響を受ける
	自己申告の長期疾患率	長期=6ヶ月以上という基準が適切か
	自己申告の日常生活動作(ADL)の支障	成人全体とされるが、長期疾患と情報が重複。高齢者の指標として相応しいのではないか。 高齢者調査 (US HRS、EU SHAREなど) では通常、ADL(5項目)が日常生活の支障をみるために使われるが、1項目の質問が望ましいか。
	肥満	
ワークライフバラン	長時間労働者比率	何時間以上を長時間とするかで結果が変わる(現状、50時間以上だが、過労やストレスなどとの関連を分析して区切りを決めるべき) 一人当たり余暇・自分のための時間と情報が重複
	余暇と自分のための時間	OECDの定義ではテレビをみる、睡眠などを含むが、必ずしも時間が長いことが幸福 度向上に効果的とは言えない。
	通勤時間	都市化率が高いと通勤時間が長くなる。通勤時間は日本で幸福度に影響しない。長さより もむしろ質が問題。
	時間配分満足度(生活の4分野(労働時間、家族との時間、他の 人との時間、自分の趣味の時間)で時間配分が適正と答えた者)	
	義務教育過程に通う子どもがいる母親の雇用率	
教育と能力	学歷	高校が義務教育か否かで差異。また世代間格差を含む (一般的に高齢者が低いため、高齢化率が高いと全国値は低い)。子どもの幸福度ではない (過去の蓄積)。
	教育期待年数(15歳時)	
	生涯学習参加率	生涯学習の範囲が各国調査で統一されていない 生涯学習の目的、受講期間(1日、短期、長期)などの差が勘案されていない
	認知的能力(15歲)PISA	認知だけでなく、行動や恊働できる能力が重要になってきており、OECDでも次のターゲットとして重視して検討を始めている(非認知能力)。平均が意味を持つか。PISAの結果は既に単独で注目されており、取り当てて焦点を当てる必要性は低くなっている。
	市民能力	
社会関係	必要なときには頼れる人がいる(親類・友人等)	「トラブルに直面した時」の意味が多様すぎる。 Yes/Noへの回答であり、助けてくれる人が1人でも100人でも同じ。 家族関係だけ抜け出して捉えられない
	社会的接触頻度(友人もしくは親戚と一週間に一度以上接触すると回答する人の割合)	「一人当たり余暇・自由時間」が長いと接触密度も高いなど、情報が重複 1週間に最低一回の基準が妥当か 家族関係だけ抜け出して捉えられない
	ボランティア活動の時間	正規分布でない中、平均値は意味が薄い 各国でボランティアの定義が違う ボランティア活動の質が捉えられない
	他者への信頼	心理学では一般的他者信頼感尺度(5項目)などが活用されており、OECD(ギャラップ)の質問の仕方より多角的に捉えられる
	1	/ シ展園や圧力より変質的に近んり40分

市民参画と統治	投票率	国政選挙と地方選挙の格差が日本では存在するが捉えられない。選挙時期により増 減。
	政治的活動参加率(デモ、不買運動、資金集めのためのバッジやシールの掲示	
	法制化における意見募集制度	制度の有無だけを基準にしており、活用されているか等、質的な基準ではない。
	制度への信頼(中央政府、司法、メディア)	なぜこの3つが相応しいか検証がない。
環境面の質	大気の質(PM10)	大気の質の主観的評価と重複か
	病気への環境負荷	
	水質、大気の質(不満なし)	騒音など、地域の質を考える場合、2つの側面だけでよいか
	緑空間へのアクセス	身近な環境として緑地だけでよいか (子どもであれば遊び場、買い物など) 都市人口比率の影響を受ける
個人の安全性	意図的殺人率	殺人だけでよいのか。安全性と言った場合、範囲が狭く、災害や食の安全などは含まれていない。
	自己申告の犯罪被害率	犯罪の範囲が暴行、暴漢とされるが、それだけでよいのか。殺人件数と情報が重複
	養育遺棄、虐待による子供の死亡率	死亡だけでよいのか。虐待件数の方がよいのではないか。
	安全安心感(夜の一人歩き)	
主観的幸福度	人生(生活)満足度	形状が正規分布でないため、平均値は意味がない。梯子式は文化の影響を受ける。 内閣府調査の分析結果からは、幸福感は「関係性」を重視した評価であるのに比して、人生満足度は「自分のこと」「所得、仕事」と結びついており、GDP中心の従来 路線からのパラダイムシフトにはつながらない。
	感情バランス	OECDは当該指標は文化的バイアスが小さいと主張するが、その根拠が不明 (学術研究ではアジアは悪い経験もその後の経験に生きるとして悪いことと捉えていない)。前日の経験を聞いているが、ブータンのように数週間前の方がよくないか。 感情経験の内容もギャラップとブータンで同一は怒り、悲しみのみ。ブータンは罪悪感、利己的、嫉妬、平穏、共感、寛大などを含み、より日本に相応しい。